

あ
ま
ら
し

財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。

今回の平成 28 年 12 月 1 日公表分では、主に平成 27 年度決算の概要と平成 28 年度上半期（平成 28 年 4 月 1 日から 9 月 30 日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

平成 28 年 12 月

大阪市

目 次

第1 平成27年度決算の概要	1
I 会計別決算の状況	1
II 一般会計の収支	3
III 一般会計の収入	4
IV 一般会計の支出（性質別）	5
一般会計の支出（目的別）	6
第2 大阪市の財政の現状	7
I 収入の状況（市税収入の推移）	7
II 支出の状況（性質別の支出の推移）	9
III 経常収支比率	10
IV 借金の状況（市債残高の推移）	11
第3 大阪市の財政状況	13
I 健全化判断比率等	13
II 財務諸表	15
第4 平成28年度上半期の財政運営の状況	17
I 歳入歳出予算執行状況	17
II 財産の状況	18
III 市債の現在高	19
IV 一時借入金の現在高	20
V 債務負担行為の状況	21
VI 市民の負担状況	22
第5 準公営企業及び公営企業の平成28年度上半期の業務状況	23
I 中央卸売市場事業	24
II 港営事業	27
III 下水道事業	30
IV 自動車運送事業	33
V 高速鉄道事業	36
VI 水道事業	39
VII 工業用水道事業	42
第6 ホームページのご案内	45

第1 平成27年度決算の概要

I 会計別決算の状況

大阪市には、目的に合わせて18の会計があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。（なお、市街地再開発事業会計、土地先行取得事業会計は平成27年度末で廃止）

平成27年度の全会計決算については、歳入総額が3兆9,365億円、歳出総額が3兆8,832億円となっています。

(単位：百万円)

会計名		平成27年度決算額		
		収入	支出	差引過△不足
一般会計		1,692,524	1,691,082	(401) 1,442
第1部		1,323,846	1,280,965	42,881
第2部		368,678	410,117	△ 41,439
特別会計				
政令等特別会計	食肉市場	1,860	1,860	0
	市街地再開発	20,785	20,785	0
	駐車場	2,865	2,763	102
	土地先行取得	130,058	130,058	0
	母子父子寡婦福祉貸付資金	624	201	423
	国民健康保険	371,380	385,160	△ 13,780
	心身障害者扶養共済	490	490	0
	介護保険	232,487	231,411	1,076
	後期高齢者医療	29,116	27,868	1,248
	中央卸売市場	収益的収支 資本的収支	8,232 6,183	8,721 5,971
準公営企業会計	港営	収益的収支 資本的収支	14,735 6,480	12,289 6,480
	下水道	収益的収支 資本的収支	85,544 71,675	81,113 71,675
	自動車運送	収益的収支 資本的収支	14,681 138	13,474 1,341
	高速鉄道	収益的収支 資本的収支	180,253 74,827	140,367 74,827
公営企業会計	水道	収益的収支 資本的収支	71,991 34,885	56,192 34,885
	工業用水道	収益的収支 資本的収支	1,836 275	1,375 275
	債費	882,581	882,581	0
	合計	3,936,505	3,883,245	53,260

- (注) 1. 各会計ごとに四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。
 2. 一般会計欄上段（ ）書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

★大阪市の会計の紹介

○一般会計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など）を担当している大阪市で1番大きな会計です。

○政令等特別会計

一般会計と別に、特定の収入（保険料など）を基本とする事業を担当している会計です。

政令等特別会計には、9の会計があります。

・食肉市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

・市街地再開発事業会計

生活環境や防災面で課題を抱える既成市街地において、道路・公園等の公共施設と再開発ビルを総合的に整備して、安全で快適な都市環境を創造する市街地再開発事業の会計です。（※平成27年度末廃止）

・駐車場事業会計

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

・土地先行取得事業会計

公共事業の円滑な推進を図るため、街路・公園等の整備に必要な公共用地の先行取得に関する事業の会計です。

（※平成27年度末廃止）

・母子父子寡婦福祉貸付資金会計

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、児童の福祉を増進するために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

・国民健康保険事業会計

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

・心身障害者扶養共済事業会計

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

・介護保険事業会計

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

・後期高齢者医療事業会計

75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

○準公営・公営企業会計

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に運営している事業を担当している会計です。

準公営・公営企業会計には、3つの準公営企業会計と4つの公営企業会計があります。

●準公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

・中央卸売市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

・港営事業会計

港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

・下水道事業会計

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

●公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

・自動車運送事業会計

大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

・高速鉄道事業会計

大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

・水道事業会計

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

・工業用水道事業会計

工業用水の供給を行う事業の会計です。

○公債費会計

市債（借金をするための債券）の発行や借金の元金・利子の支払いを一括して担当している会計です。

II 一般会計の収支

歳入から歳出を差引きした形式収支は、14億4,200万円の剩余となっており、そこから翌年に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、4億100万円の黒字と、引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降27年連続の黒字となりました。

(単位：百万円、%)

区分		平成27年度決算	平成26年度決算	増△減	伸び率
歳入	①	1,692,524	1,709,192	△ 16,668	△ 1.0
税	等	865,489	842,762	22,727	2.7
市	税	660,088	659,256	832	0.1
地方特例交付金		1,622	1,804	△ 182	△ 10.1
地方交付税		41,891	36,787	5,104	13.9
臨時財政対策債		68,397	75,915	△ 7,518	△ 9.9
譲与税・交付金		93,491	69,000	24,491	35.5
特定財源		827,035	866,430	△ 39,395	△ 4.5
国庫支出金		355,015	351,262	3,753	1.1
公債収入		33,460	43,797	△ 10,337	△ 23.6
その他の		438,560	471,371	△ 32,811	△ 7.0
歳出	②	1,691,082	1,702,112	△ 11,030	△ 0.6
人件費		192,077	196,564	△ 4,487	△ 2.3
除く退職金		174,815	180,247	△ 5,432	△ 3.0
扶助費		523,519	508,553	14,966	2.9
公債費		235,876	241,697	△ 5,821	△ 2.4
経常的施策経費及び管理費		143,761	136,983	6,778	4.9
投資的・臨時的経費		257,546	266,628	△ 9,082	△ 3.4
特別会計繰出金等		338,303	351,687	△ 13,384	△ 3.8
形式収支	③ 【①-②】	1,442	7,080	△ 5,638	△ 79.6
繰越事業費所要財源	④	1,041	6,646	△ 5,605	△ 84.3
実質収支	⑤ 【③-④】	401	434	△ 33	△ 7.6

(注) 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分しています。

用語説明

◆形式収支

形式収支 = 当年度の歳入決算額 - 当年度の歳出決算額

年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標です。

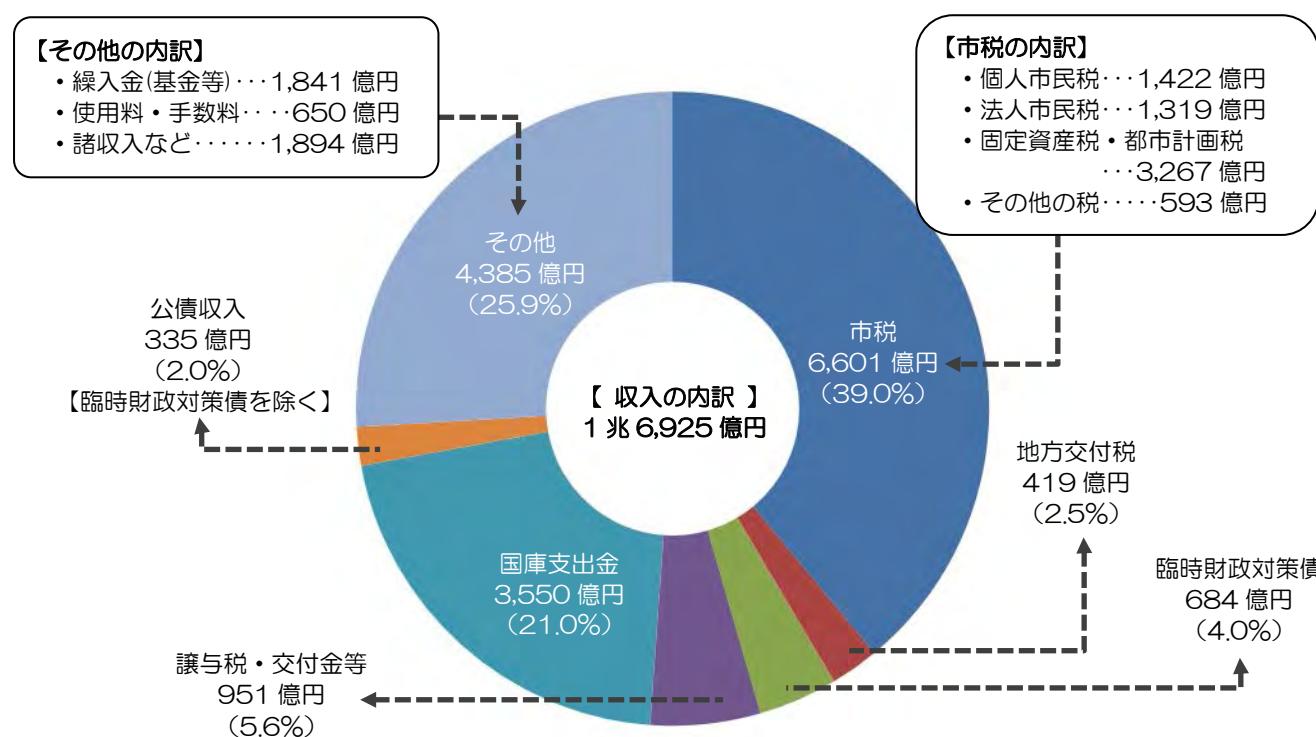
◆実質収支

実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき事業の所要財源

黒字、赤字を判断する指標です。

III 一般会計の収入

市税については、納税義務者数の増などにより、3年連続の増となったことや、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増があるものの、臨時財政対策債が減となったことに加え、関西電力株式の基金からの移し替えに伴う蓄積基金繰入金が減となったことなどにより、収入総額は、前年度比 167 億円減の 1兆 6,925 億円となっています。



公債収入って何？

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

用語説明

◆**地方交付税**
すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

◆**臨時財政対策債**
地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。
なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

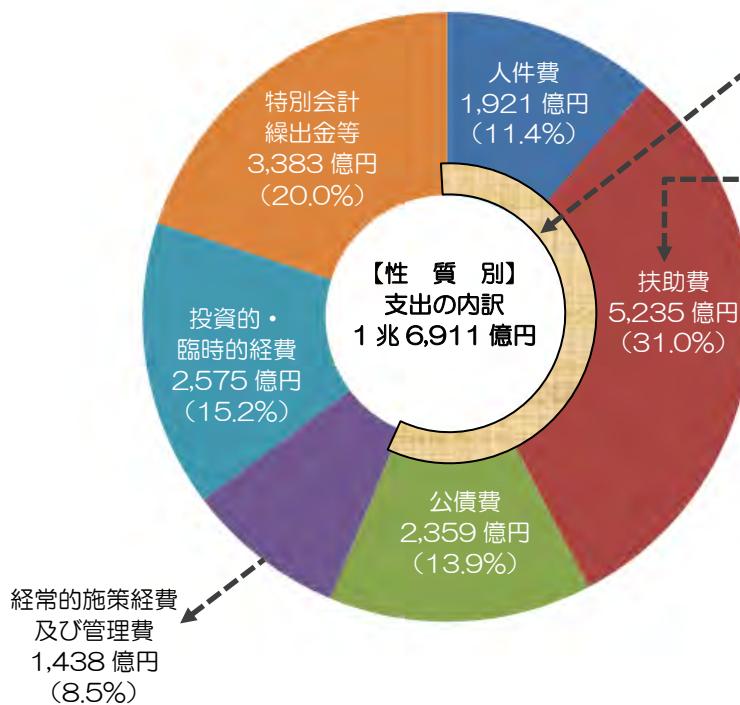
◆**譲与税・交付金**
国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。

◆**国庫支出金**
国から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

IV 一般会計の支出

○性質別

障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費は依然として増加していますが、市政改革を引き続き推進し、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたことや、関西電力株式の基金からの移し替えにかかる経費が減となったことなどにより、支出総額は、前年度比110億円減の1兆6,911億円となっています。



義務的経費
・人件費
・生活保護費などの扶助費
・市債の償還（借金の返済）のための公債費の割合が全体の56.3%を占めています。

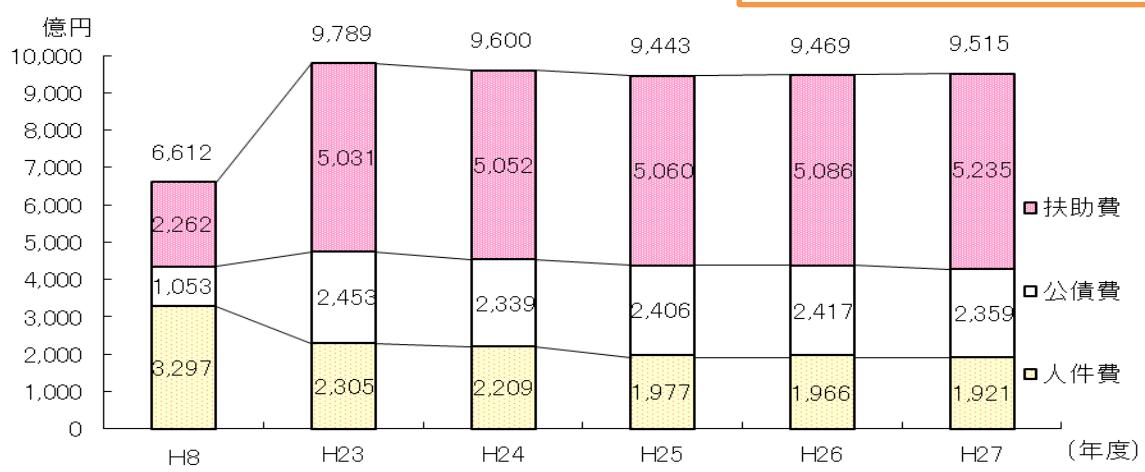
うち生活保護費は2,908億円となっており、扶助費全体の約55.5%を占めています。

用語説明

- ◆義務的経費
支出が法令などで義務付けられている費用です。（扶助費、公債費、人件費の合計）
- ◆人件費
職員の給料や退職手当などの費用です。
- ◆扶助費
生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。
- ◆公債費
市債（借金）の元金や利子の支払いに必要な費用です。
- ◆経常的施策経費及び管理費
区民センターなど市民利用施設の管理運営や事務経費に必要な費用です。
- ◆投資的・臨時の経費
区民センターなど市民利用施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。
- ◆特別会計繰出金等
一般会計から特別会計に対して、事業費等の補助などのために支出する費用です。

○義務的経費の推移

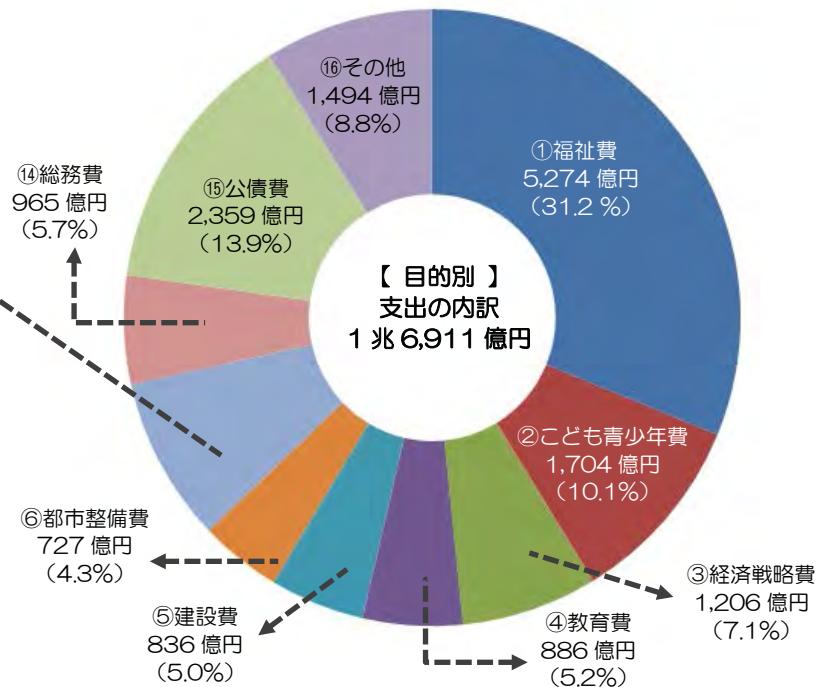
義務的経費は、人件費の抑制に取り組んでいるものの、**高齢化**等による扶助費の増や過去に発行した**市債償還**に伴う公債費の増により、義務的経費全体において高水準で推移しています。



○目的別

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が支出されたかが分かります。

	決算額	構成比
⑦健康費	448 億円	2.7%
⑧消防費	379 億円	2.3%
⑨環境費	327 億円	1.9%
⑩港湾費	143 億円	0.9%
⑪都市計画費	88 億円	0.5%
⑫公営企業費	50 億円	0.3%
⑬議会費	25 億円	0.1%



一般会計決算を市民ひとりあたりに換算すると、**約 62 万 8 千円** (627,551 円) となります。

市民ひとりあたりの「目的ごとの決算額」と「市税負担額」については、下の表をご覧ください。

※平成 28 年 3 月 1 日現在の本市推計人 2,694,731 人) を用いて算定
※市税負担額については、() 内の金額

①福祉などに		<福祉費> 約 19 万 7 千円 (約 5 万 7 千円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など
②子育て支援などに		<こども青少年費> 約 6 万 4 千円 (約 2 万円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など
③観光・産業経済などに		<経済戦略費> 約 5 万 1 千円 (約 9 千円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など
④学校・図書館などに		<教育費> 約 3 万 7 千円 (約 2 万 2 千円) ・学校や図書館の運営 など
⑤道路・公園などに		<建設費> 約 5 万円 (約 3 万 4 千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など
⑥市営住宅などに		<都市整備費> 約 3 万 8 千円 (約 1 万 1 千円) ・市営住宅の建設・管理 ・区画整理 など
⑦保健衛生などに		<健康費> 約 1 万 9 千円 (約 8 千円) ・がん検診など健康の保持・増進事業 ・予防接種、公害補償 など
⑧消防・救急などに		<消防費> 約 1 万 5 千円 (約 9 千円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など
⑨ごみの収集などに		<環境費> 約 1 万 3 千円 (約 7 千円) ・ごみの収集・焼却・埋立 ・環境対策 など
⑩港の整備・運営などに		<港湾費> 約 1 万 3 千円 (約 3 千円) ・港の整備、運営 など
⑪都市の計画調査などに		<都市計画費> 約 7 千円 (約 5 千円) ・都市計画などの計画調査 ・統計調査、建築指導 など
⑫地下鉄などに		<公営企業費> 約 7 千円 (約 5 千円) ・地下鉄などの公営企業事業に対する補助 など
⑬議会の運営などに		<議会費> 約 1 千円 (約 1 千円) ・議会の運営 など
⑭行政の運営などに		<総務費> 約 5 万 7 千円 (約 3 万 7 千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など
⑯その他		<その他> 約 5 万 9 千円 (約 1 万 7 千円) ・土地先行取得事業への繰り出し など

※ページ右上の円グラフのうち、⑯公債費については、各目的別の区分に含めて算定

第2 大阪市の財政の現状

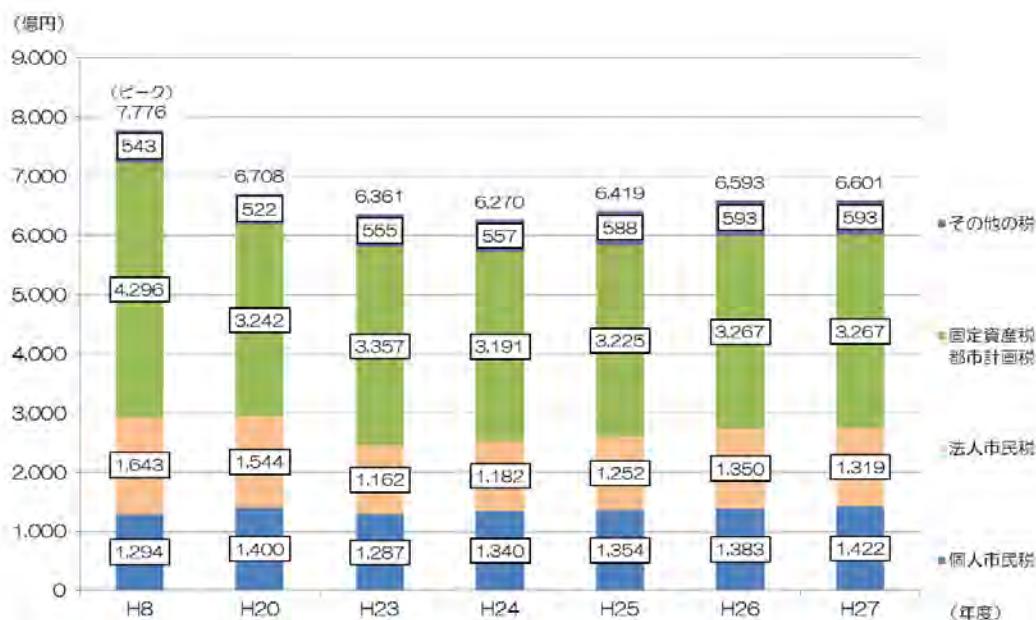
I 収入の状況

○市税収入の推移

最も基本的な収入である市税は、平成 27 年度決算は 6,601 億円で、

- ・ 納税義務者数の増などにより、**対前年度 8 億円の増**
- ・ 平成 20 年度（リーマンショック前）と比べると、107 億円の減
- ・ 平成 8 年度（市税収入のピーク）と比べると、1,175 億円の減

となっており、依然、**市税収入は低い水準**となっています。

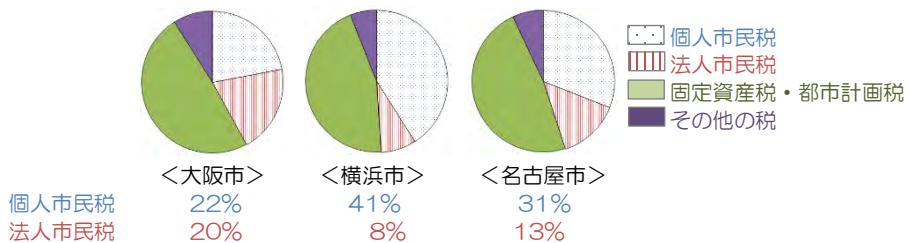


○大阪市の市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

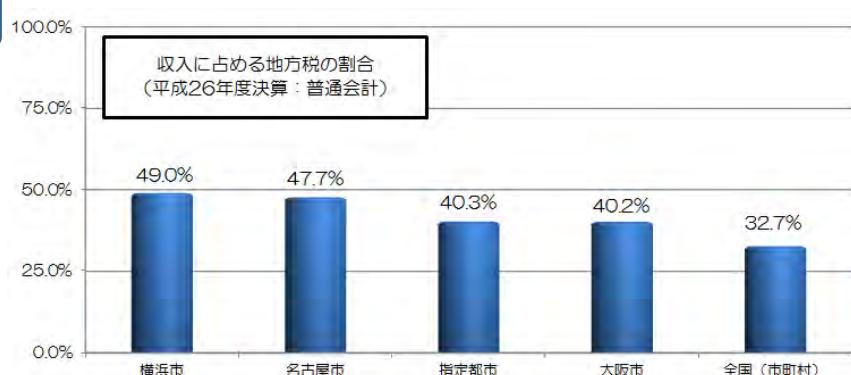
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

＜平成 27 年度決算個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較＞



全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても 3 割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



用語説明

◆個人市民税

大阪市に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。

所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいではない人に対しては、「均等割」が課税されます。

◆法人市民税

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。

資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

◆固定資産税

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

◆都市計画税

市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

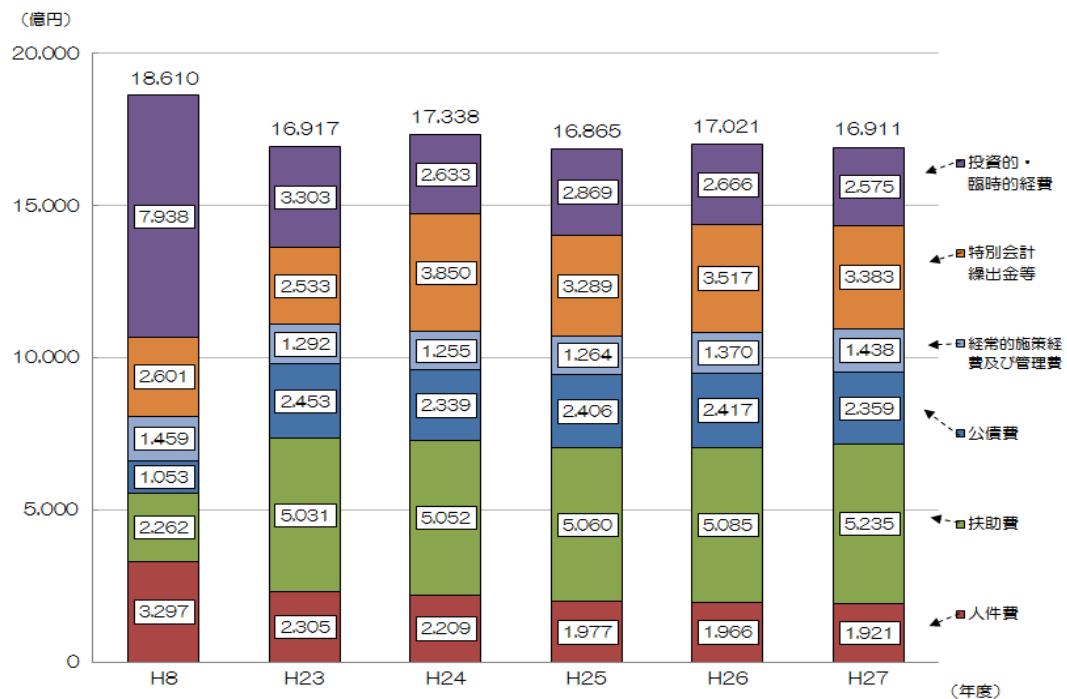
II 支出の状況

○性質別の支出の推移

平成27年度と市税収入がピークであった平成8年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」については約2.3倍、「市債（借金）の返済のための公債費」については約2.2倍に増加しており、生活保護費については約2.6倍に増加しています。

人件費については、適正な組織管理や人事管理により削減に努めています。

また、施策の選択と集中により、市債の新規発行の抑制に努め、公債費については、その増加を抑制しています。



○生活保護などの扶助費の推移

扶助費は、増加し続けています。

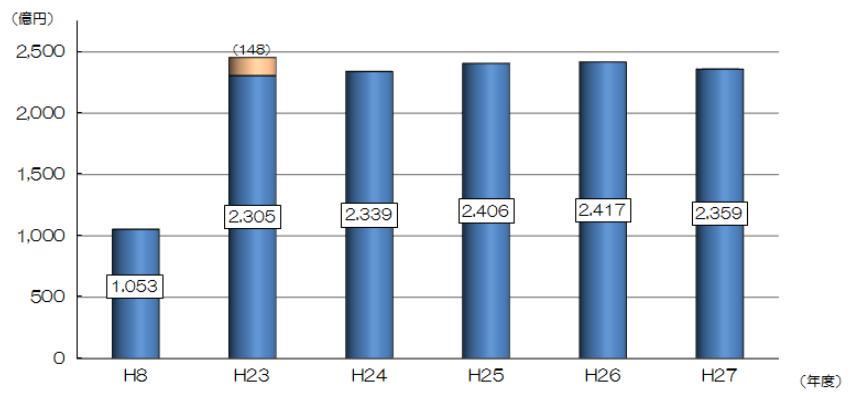
扶助費の5割以上を占める生活保護費は、不正受給対策などに取り組んでいるものの、高齢化の進展により高水準で推移しており、財政全体を圧迫しています。



○公債費の推移

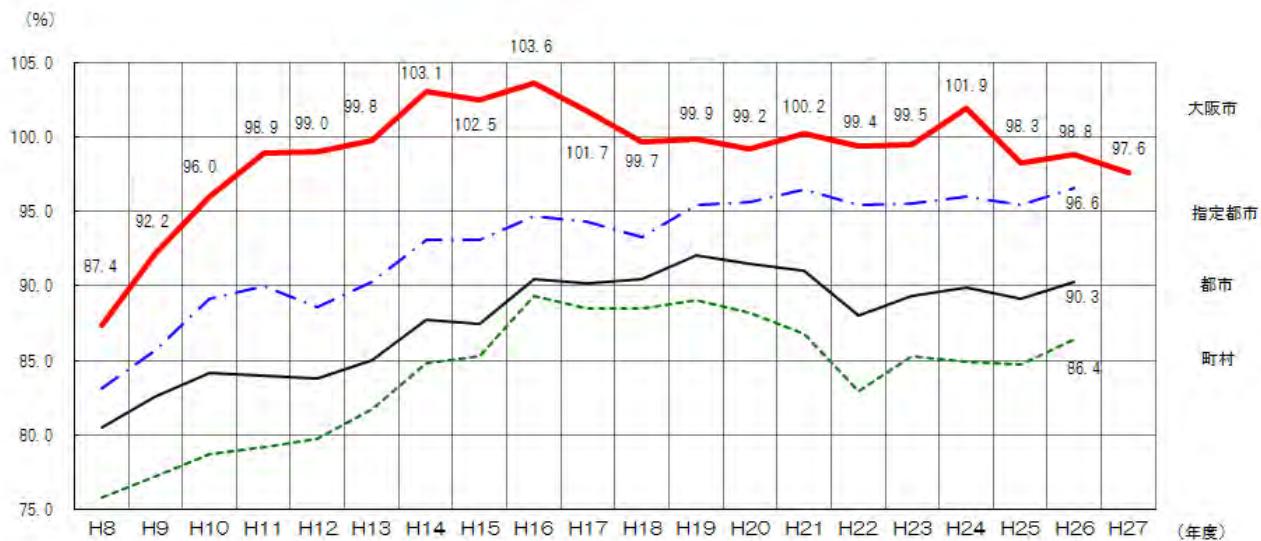
都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債の償還（借金の返済）が多く、公債費は当面、高水準で推移する見込みです。

※平成23年度については、市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分（H23：148億円）を含んでいます。



III 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指標で、財政構造の硬直度を表すものとしてされています。人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行っているものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、指定都市平均に比べ、高い水準となっています。



- (注) 1. 指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均
2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出しています。

資料：「地方財政白書」総務省編

用語説明

◆経常収支比率

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債等)

財政の弾力性を示す指標です。

比率が100を超えていると、経常経費を経常収入で賄えていない状態であり、100に近づくほど、財政的に硬直度が増している状態と言えます。

◆一般財源

使途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などがあります。



◆特定財源

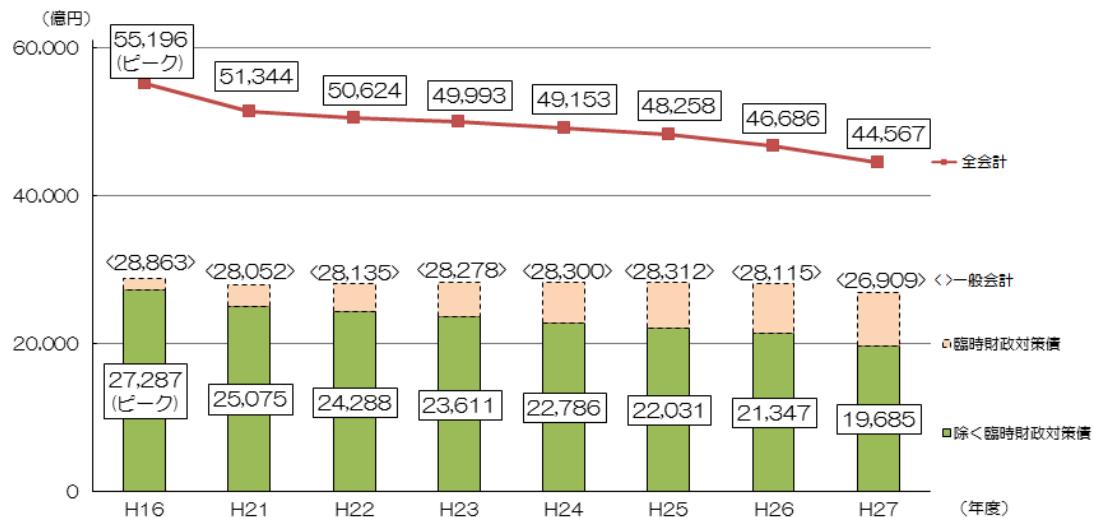
使途が特定されている財源で、市営住宅の家賃収入などの使用料、手数料、国庫支出金などがあります。

IV 借金の状況

○市債残高の推移

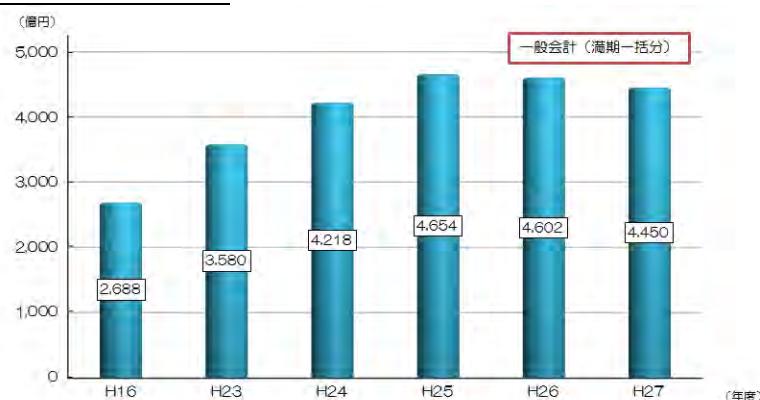
施策の選択と集中により、市債の新規発行額を極力抑制しており、全会計ベースでは、平成16年度のピーク時から11年連続で減となっています。また、一般会計ベースについても2年連続で減となり、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと11年連続で減となっています。

(※「臨時財政対策債」の用語説明は、4ページに記載しています。)



○公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の市債（借金）の返済に備え、ルールどおり公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保しています。



○なぜ、借金をするのか？

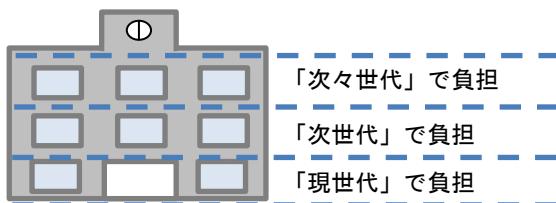
道路、公園、学校などの大きな公共施設の整備には、多額の費用が必要であることから、整備する年度に一括負担するのではなく、「市債」という借金により負担しています。（概ね30年をかけて返済します。）

借金をする理由は、公共施設は長期間利用されるものですから、整備に費用についても、公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって、返済という形で公平に負担を求めるためです。

○借金しすぎていないのか？

大阪市の財政については、毎年、法律により財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「市債（借金）」に関するチェック項目もありますので、13ページで説明させていただきます。

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】



第3 大阪市の財政状況

I 健全化判断比率等

○健全化判断比率

大阪市の財政については、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。平成27年度決算における健全化判断比率の結果は4指標とも健全でした。

実質赤字比率	一般会計等における赤字の割合	連結実質赤字比率	全会計における赤字の割合		
— (黒字)			— (黒字)		
早期健全化基準 11.25%以上 財政再生基準 20%以上			早期健全化基準 16.25%以上 財政再生基準 30%以上		
実質公債費比率	借入金返済などの財政負担の割合	将来負担比率	将来負担すべき負債の財政負担の割合		
9.2%			117.1%		
早期健全化基準 25%以上 財政再生基準 35%以上			早期健全化基準 400%以上 財政再生基準 —		

左の2指標は、市債（借金）に関するチェック項目

平成27年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準をクリアし、健全性を保っていますが、「今後の財政収支概算（粗い試算）平成28年2月版」では、当面、200億円程度の単年度通常収支不足が見込まれ、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

○基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<早期健全化基準（黄信号）>

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

<財政再生基準（赤信号）>

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることになります。

○資金不足比率

平成27年度決算では、自動車運送事業会計で資金不足が生じており、経営健全化基準である20%を超えてています。

資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の割合
自動車運送事業会計	131.6%
経営健全化基準	20%以上

○基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<経営健全化基準>

基準を超えると、「経営健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に経営の健全化を図ることとなります。

平成26年度決算で経営健全化基準以上であった自動車運送事業会計は、「経営健全化計画」を平成28年3月に議会の議決を経て策定しました。

平成27年度決算は、昨年度と比較して9.3ポイント改善したものの、経営健全化計画の実施状況については、計画より運輸収益が減少したことなどに伴い、3.1ポイント悪化（計画128.5%）したことから、より一層、経費の削減や利用促進の取組を行い、経営健全化を着実に進めます。

用語説明

◆健全化判断比率

4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

◆財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすことになります。

◆早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は11.25%以上、財政再生基準は20%以上となっています。

◆連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は16.25%以上、財政再生基準は30%以上となっています。

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

◆将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は400%以上となっています。

◆資金不足比率

公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示した指標です。

この数値が大きいほど、経営が厳しい状況であることを表しています。

経営健全化基準は20%以上となっています。

◆経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

資金不足比率が経営健全化基準以上の団体は「経営健全化団体」となり、自主的な改善による経営健全化のため、議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆標準財政規模

＝ 標準税収入額 + 普通交付税額 + 地方譲与税額等 + 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

Ⅱ 財務諸表

本市では、平成 27 年 4 月より政令市で初めて発生主義・複式簿記に加え日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を開始しています。

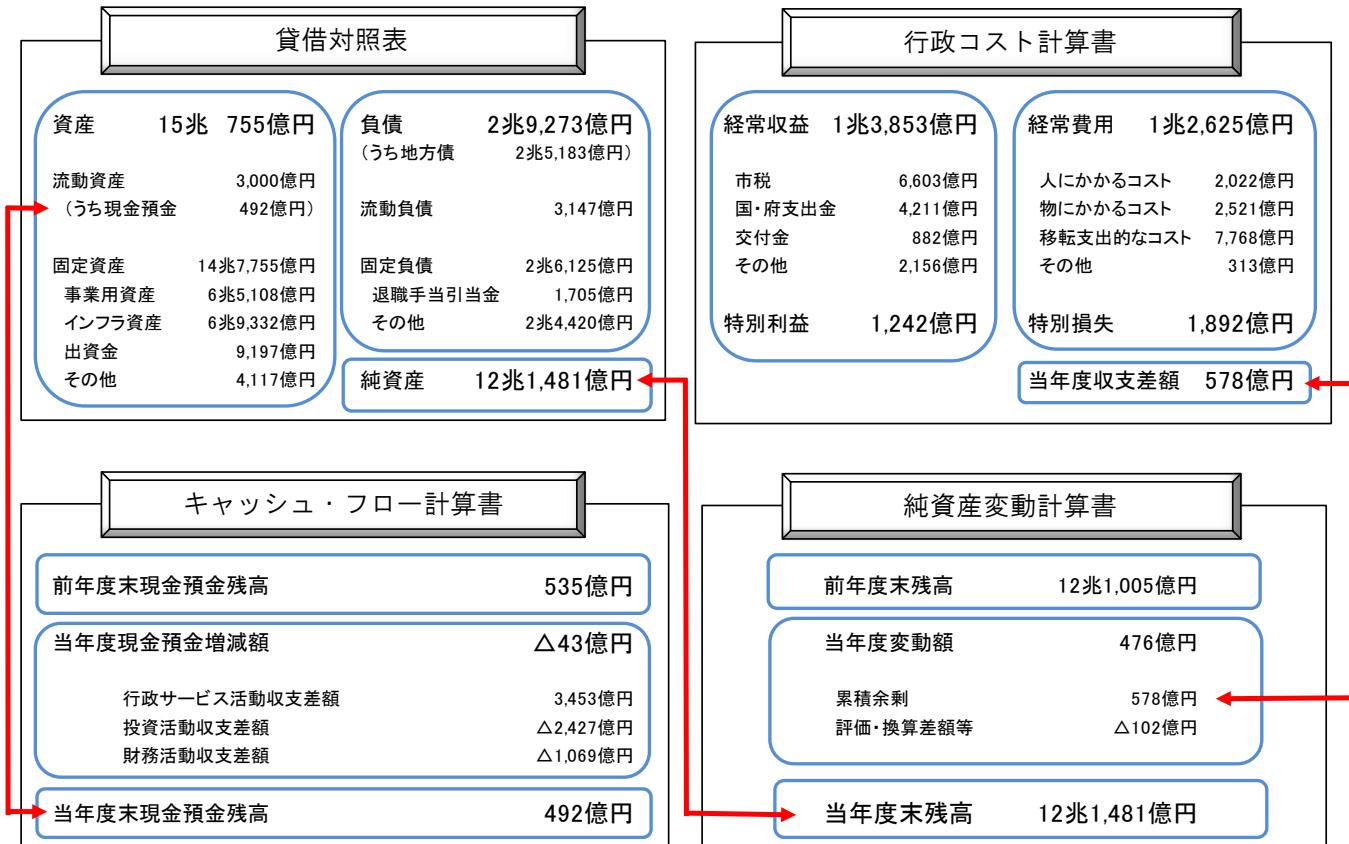
これは、現金主義・単式簿記による官庁会計では、現金以外の資産や債務（ストック）の把握ができないこと、減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされないこと、といった課題があるため、より詳細な財務情報を公開し、資産・債務の適正な管理を一層進めることを目的に導入したものです。

財務諸表の構成

- 貸 借 対 照 表 … 財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（平成 28 年 3 月 31 日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
- 行 政 コ ス ト 計 算 書 … 運営状況を明らかにするため、一会計期間（平成 27 年度）に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
- キヤッショ・フロー計算書 … 一会計期間（平成 27 年度）におけるキヤッショ・フローの状況を報告するため、キヤッショ・フローを活動区分別に記載しています。
- 純 資 産 変 動 計 算 書 … 一会計期間（平成 27 年度）における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。

○大阪市の平成 27 年度決算一般会計財務諸表

・資 産	15兆 755 億円	(市民 1 人当たり 559 万円)
・負 債	2兆 9,273 億円	(" 108 万円)
・経常費用	1兆 2,625 億円	(" 47 万円)



* 金額は、1億円未満を切捨てています。

平成 27 年度決算財務諸表からわかったこと

① ストックの状況

インフラ資産をはじめとした有形固定資産を多く所有しており、事業用資産・インフラ資産いずれも減価償却が進んでいる^(※)ことから、アセットマネジメント（資産管理）が重要です。

(※) 減価償却の状況（減価償却累計額 ÷ 取得原価）

事業用資産（建物等） 51.4%

インフラ資産（工作物等） 51.6%

② フローの状況

流動負債が流動資産を上回っており^(※)、資金面では潤沢とは言えません。

(※) 流動負債 3,147 億円、流動資産 3,000 億円

平成 27 年度の官庁会計決算と財務諸表の違い（一般会計）

① 現金の増減

官 庁 会 計 決 算	(歳入) - (歳出) =	14 億円	[黒字]
キャッシュ・フロー計算書	当年度現金預金増減額	△43 億円	[赤字]

⇒官庁会計は、前年度からの繰越金^(※)が歳入に含まれていますが、キャッシュ・フロー計算書には含まれていないことなどが原因です。

(※) 前年度からの繰越金 = 前年度の（歳入） - （歳出）

② 官庁会計の黒字と行政コスト計算書の当年度収支差額の黒字の違い

官 庁 会 計 決 算	実 質 収 支	4 億円の黒字
行政コスト計算書	当年度収支差額	578 億円の黒字

⇒官庁会計決算はすべての歳入・歳出を計上していますが、行政コスト計算書には、減価償却費等の非現金を含めたすべての収益・費用を計上するものの、公共事業等や地方債の償還といったストックの取引は計上しないので、官庁会計決算と比べて黒字額が大きくなっています。

詳細はホームページをご覧ください

平成 27 年度決算財務諸表について <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000376602.html>

新公会計制度について <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>

第4 平成28年度上半期の財政運営の状況

I 歳入歳出予算執行状況

平成28年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会計名	歳入			歳出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (C)	執行済額 (D)	執行歩合 (D)/(C)
一般会計	1,670,144	685,177	41	1,670,144	539,536	32
食肉市場事業会計	2,091	284	14	2,091	657	31
駐車場事業会計	2,730	809	30	2,730	224	8
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	326	546	167	326	72	22
国民健康保険事業会計	387,048	83,624	22	387,048	147,814	38
心身障害者扶養共済事業会計	504	156	31	504	160	32
介護保険事業会計	241,846	96,389	40	241,846	99,238	41
後期高齢者医療事業会計	28,292	8,745	31	28,292	7,756	27

(注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。

2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

II 財産の状況

平成 28 年 9 月 30 日現在における本市の財産の状況は次のとおりです。

区分	金額	構成比
1. 公 有 財 産	13, 872, 984	93. 4
土 地	11, 314, 202	76. 2
建 物	1, 181, 124	8. 0
工 作 物	931, 937	6. 3
動 産	58	0. 0
物 権	895	0. 0
無 体 財 産 権	1	0. 0
有 価 証 券	199, 608	1. 3
出 資 に よ る 権 利	245, 159	1. 6
2. 物 品	68, 209	0. 5
3. 債 権	99, 822	0. 7
4. 基 金	803, 482	5. 4
合 計	14, 844, 497	100. 0

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。
 3. 金額については、平成 27 年 4 月 1 日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。
 4. 有価証券の評価等は基準日を平成 28 年 3 月末時点とした数値を用いて算出。

III 市債の現在高

平成 28 年 9 月 30 日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民 1 人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

会 計 別	現 在 高	市民 1 人当たり	市民 1 人当たり
		現 在 高 (夜間人口)	現 在 高 (昼間人口)
一 般 会 計	2,998,250	1,109,627	847,304
食 肉 市 場 事 業 会 計	435	161	123
駐 車 場 事 業 会 計	875	324	247
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	2,492	922	704
介 護 保 險 事 業 会 計	138	51	39
合 計	3,002,190	1,111,085	848,417

- (注) 1. 平成 27 年度末で市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計を廃止したため、旧市街地再開発事業会計及び旧土地先行取得事業会計の現在高は、一般会計へ承継。
 2. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 3. 「市民 1 人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成 28 年 10 月 1 日現在の推計人口 2,702,033 人を、昼間人口については平成 22 年国勢調査 3,538,576 人を用いて算出しています。

IV 一時借入金の現在高

平成 28 年 9 月 30 日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
169, 000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用語説明

◆一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れられる借入金のことです。

V 債務負担行為の状況

平成 28 年 9 月 30 日現在における、平成 28 年度上半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

事項名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
情報通信ネットワーク事業	平成 29 ~ 34 年度	3,989,000 千円	616,225 千円
税務事務システム事業	平成 29 年度	28,000	12,788
介護老人保健施設省エネルギーサービス（E S C O）事業	平成 29 ~ 43 年度	222,000	165,888
保健衛生システム事業	平成 29 ~ 34 年度	211,000	152,013
こども・子育て支援事業センター事業	平成 29 ~ 31 年度	153,000	150,893
保育所耐震改修工事	平成 29 年度	6,000	1,465
保育所整備事業	平成 29 ~ 38 年度	277,000	120,696
公園樹及び街路樹保全工事	平成 29 年度	149,000	106,301
臨港緑地樹木保全工事	平成 29 年度	4,000	1,924
公営住宅建設工事	平成 29 ~ 31 年度	10,301,000	2,149,278
市営住宅改修工事	平成 29 年度	1,849,000	41,094
市内府営住宅移管に伴う資金の償還	平成 29 ~ 57 年度	1,488,000	1,224,379
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成 29 ~ 32 年度	65,000	20,295
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成 29 ~ 35 年度	961,000	493,104
校舎建設工事	平成 29 ~ 31 年度	10,046,000	258,239
教職員情報システム事業	平成 29 ~ 34 年度	281,000	171,058

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用語説明

◆債務負担行為

予算は單一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

VI 市民の負担状況

市民の個人市民税の負担状況は次のとおりです。

○平成 27 年度決算における負担状況

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税1人当たり
百万円	百万円	円
660,088	142,223	121,628

(注) 個人市民税1人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成27年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,169,324人を用いて算出。

○平成 28 年度における負担状況

平成 28 年度上半期

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税1人当たり
百万円	百万円	円
374,519	56,479	47,069

（参考）平成 28 年度現在予算

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税1人当たり
百万円	百万円	円
648,117	142,582	118,828

(注) 個人市民税1人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成28年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,199,899人を用いて算出。

第5 準公営企業及び公営企業の平成28年度上半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の平成28年度上半期の業務状況について、「地方公営企業法第40条の2」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例※」に基づき、次ページから記載しています。

※ 次に掲げる条例の総称です。

- ・大阪市中央卸売場事業の設置等に関する条例
- ・大阪市港営事業の設置等に関する条例
- ・大阪市下水道事業の設置等に関する条例
- ・大阪市交通事業の設置等に関する条例
- ・大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

○対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	自動車運送事業	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業です。
	高速鉄道事業	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業です。
	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

用語説明

◆公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

◆準公営企業

地方公共団体が経営する企業のことで、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業となります。

◆貸借対照表

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務諸表です。

◆損益計算書

企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

I 中央卸売市場事業

1. 概況

平成28年度上半期における経営収支は、収益が38億6,900万円、費用が39億3,200万円となり、差引6,300万円の損失となりました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成28年4月 1日
至 平成28年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,413	営業収益	3,052
市場管理費用	1,683	売上高割使用料	415
その他の	1,730	施設使用料	1,976
		雜収益	661
営業外費用	483	営業外収益	817
		うち一般会計補助金	391
特別損失	36	経常損失	(27)
		当期純損失	63
合計	3,932	合計	3,932
当期純損失		63	百万円
前年度繰越欠損金		35,146	百万円
当期未処理欠損金		35,209	百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	81,134	固 定 負 債	57,877
有 形 固 定 資 産	80,952	企 業 債	57,312
土 地	17,209	引 当 金	563
建 物	53,220	そ の 他	2
そ の 他	10,523		
無 形 固 定 資 産	181	流 動 負 債	5,432
投 資 そ の 他 の 資 産	1	企 業 債	4,169
		未 払 金	577
		預 金	564
流 動 資 産	2,850	そ の 他	122
現 金 ・ 預 金	93		
未 収 収 金	1,763	繰 延 収 益	16,235
短 期 貸 付 金	800	資 本 金	38,389
そ の 他	194	剩 余 金	△ 33,943
		資 本 剩 余 金	1,266
繰 延 勘 定	6	欠 損 金	△ 35,209
		(うち当期純損失)	(△ 63)
合 計	83,990	合 計	83,990

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 90,198 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 24,534 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債債務額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
63,308	-	1,827	61,481

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区分	取扱数量				取扱金額			
	当期	前年同期	差引		当期	前年同期	差引	
			増△減	比率			増△減	比率
本場	トン 317,157	トン 314,425	トン 2,732	% 0.9	百万円 133,468	百万円 135,653	百万円 △ 2,185	% △ 1.6
東部市場	118,883	116,429	2,454	2.1	46,967	47,279	△ 312	△ 0.7
合計	436,040	430,854	5,186	1.2	180,435	182,932	△ 2,497	△ 1.4

(2) 建設改良工事の概況

なし

II 港営事業

1. 概況

平成28年度上半期における経営収支は、収益が63億5,600万円、費用は37億2,000万円となり、差引26億3,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
港湾施設提供事業費用	2,030 百万円	港湾施設提供事業収益	2,365 百万円
営業費用	1,962	営業収益	1,938
荷役機械運営費	19	荷役機械収益	35
上屋倉庫運営費	1,535	上屋倉庫収益	1,903
その他の	408		
営業外費用	68	営業外収益	427
大阪港埋立事業費用	1,690 百万円	大阪港埋立事業収益	3,991 百万円
営業費用	1,236	営業収益	3,604
土地売却原価	841	土地売却収益	1,223
一般管理費	346	土地賃貸料収益	2,381
その他の	49		
営業外費用	454	営業外収益	387
当期純利益	2,636		
合計	6,356	合計	6,356
当期純利益		2,636 百万円	
前年度繰越欠損金		161,102 百万円	
当期未処理欠損金		158,466 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	61,617	固 定 負 債	171,291
有形固定資産	44,069	企 業 債 債	132,617
土 地	34,019	引 当 金	577
建 物	6,741	そ の 他	38,097
構 築 物	1,778		
機 械 及 び 装 置	706	流 動 負 債	21,342
そ の 他	102	企 業 債 債	18,062
建 設 仮 勘 定	723	未 払 金	2,268
無 形 固 定 資 産	47	預 り 金	1,012
投 資 そ の 他 の 資 産	17,501		
土 地 造 成 勘 定	199,689	繰 延 収 益	64
完 成 土 地	155,181		
未 成 土 地	44,508	資 本 金	244,415
流 動 資 産	21,522	剩 余 金	△ 154,278
現 金 ・ 預 金	1,512	資 本 剩 余 金	4,188
未 収 収 金	1,928	欠 損 金	△ 158,466
短 期 貸 付 金	18,000	(うち当期純利益)	(2,636)
そ の 他	82		
繰 延 勘 定	6		
合 計	282,834	合 計	282,834

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,786 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 998 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年9月30日現在)

平成27年度末企業債債務額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 151,251	百万円 -	百万円 572	百万円 150,679

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 港湾施設運営の状況

区分	当期	前年同期	差引	
			増	△減
荷役機械	2基	2基	0基	—%
上屋	81棟	81棟	0棟	—
附設事務所	49カ所	51カ所	△2カ所	△3.9
貯炭場	4,902 m ³	4,902 m ³	0 m ³	—
荷さばき地	983,041 m ³	983,041 m ³	0 m ³	—

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

① 湾施設提供事業

種別	金額	備考
荷役機械整備	百万円 9	咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

② 大阪港埋立事業

種別	金額	備考
夢洲地区埋立	百万円 108	埋立工事等
関連事業	772	上水道整備等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

III 下水道事業

1. 概況

平成28年度上半期における経営収支は、収益が426億7,600万円、費用が400億6,600万円となり、差引26億1,000万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線や大隅～十八条下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、住之江下水処理場雨水滞水池をはじめとする合流式下水道改善対策や、都市環境対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	35,370	営業収益	34,088
管渠費	2,029	下水道使用料	19,870
抽水所費	1,077	一般会計補助金	13,812
処理場費	7,934	その他営業収益	406
その他の	24,330		
営業外費用	4,696	営業外収益	8,530
		うち一般会計補助金	415
経常利益	(2,552)	特別利益	58
当期純利益	2,610		
合計	42,676	合計	42,676
当期純利益		2,610	百万円
前年度繰越利益剰余金		3,101	百万円
当期末処分利益剰余金		5,711	百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,126,517	固 定 負 債	472,468
有 形 固 定 資 産	1,103,132	企 業 債	447,458
構 築 物	679,016	引 当 金	8,475
機 械 及 び 装 置	200,624	そ の 他	16,535
そ の 他	223,492		
無 形 固 定 資 産	16,314	流 動 負 債	45,220
投 資 そ の 他 の 資 産	7,071	企 業 債	28,617
		未 払 金	13,282
		そ の 他	3,321
流 動 資 産	52,115		
現 金 ・ 預 金	372	繰 延 収 益	386,620
未 収 金	22,423		
短 期 貸 付 金	23,900	資 本 金	215,172
前 払 金	4,430	剩 余 金	59,178
そ の 他	990	資 本 剰 余 金	53,467
繰 延 勘 定	26	利 益 剰 余 金	5,711
		(うち 当 期 純 利 益)	(2,610)
合 計	1,178,658	合 計	1,178,658

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 909,190 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 334,661 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年9月30日現在)

平成27年度末企業債債務	起 値 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
481,405	5,000	10,330	476,075

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 下水排水及び処理状況

区分	当期	前年同期	差引	
			増△	減
管渠延長	4,954,203m	4,904,462m	49,741 m	1.0 %
抽水所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	—
下水処理場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	—
スラッジセンター	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
排水面積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—
処理面積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	1,041 百万円	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
大隅～十八条幹線下水管渠築造工事	1,032	平成26年度からの継続工事(延長4.1km)
住之江下水処理場雨水滞水池築造工事	1,000	雨水滞水池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 自動車運送事業

1. 概況

平成28年度上半期における経営収支は、収益が67億5,600万円、費用が56億1,800万円となり、差引11億3,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、営業所の設備更新などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	5,564	営業収益	6,176
車両保存費	419	運輸収益	6,105
運転費	2,591	運輸雑収	71
その他の	2,554		
営業外費用	54	営業外収益	580
		うち一般会計補助金	454
当期純利益	1,138		
合計	6,756	合計	6,756
当期純利益		1,138	百万円
前年度繰越欠損金		79,431	百万円
当期未処理欠損金		78,293	百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	9,930	固 定 負 債	21,095
有 形 固 定 資 産	9,926	企 業 債	4,715
土 地	2,834	引 当 金	7,026
建 物	4,391	そ の 他	9,354
車両	914		
そ の 他	1,763	流 動 負 債	21,275
建 設 仮 勘 定	24	一 時 借 入 金	13,400
無 形 固 定 資 産	4	企 業 債	1,723
		未 払 金	2,849
流 動 資 産	2,820	引 当 金	382
現 金 ・ 預 金	613	そ の 他	2,921
未 収 収 金	1,513		
そ の 他	694	繰 延 収 益	2,368
		資 本 金	46,305
		剩 余 金	△ 78,293
		欠 損 金	△ 78,293
		(うち当期純利益)	(1,138)
合 計	12,750	合 計	12,750

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額等 29,140 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 10,073 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債債務額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 6,927	百万円 —	百万円 489	百万円 6,438

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

13,400 百万円

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区分	当期	前年同期	差引		%
			増△減	比率	
営業キロ	440.9 km	443.5 km	△ 2.6 km	△ 0.6	
在籍車数	530両	530両	0両	—	
運転車数	460両	460両	0両	—	
走行キロ	47,145 km	47,124 km	21 km	0.0	
乗車人員	210,405人	205,975人	4,430人	2.2	
乗客収入	33,358,421円	32,322,496円	1,035,925円	3.2	

(注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
 2. 別途、前年同期において、6,053,811円の貸切バス収入がある。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
営業所改良工事	8百万円	営業所の設備更新

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 高速鉄道事業

1. 概況

平成28年度上半期における経営収支は、収益が844億400万円、費用が615億4,800万円となり、差引228億5,600万円の剩余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、駅施設整備工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
営業費用	55,451	営業収益	79,147
車両保存費	3,722	運輸収益	74,786
運転費	9,292	運輸雑収	4,361
運輸費	12,258		
その他の	30,179		
営業外費用	6,097	営業外収益	4,646
経常利益	(22,245)	特別利益	611
当期純利益	22,856		
合計	84,404	合計	84,404
	当期純利益	22,856	百万円
	前年度繰越利益剩余金	118,655	百万円
	当期末処分利益剩余金	141,511	百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,213,310	固 定 負 債	557,919
有 形 固 定 資 産	1,137,899	企 業 債	461,583
土 地	57,973	引 当 金	91,621
線 路 設 備	809,393	そ の 他	4,715
電 路 設 備	150,794		
車 両	40,914	流 動 負 債	54,957
そ の 他	64,453	企 業 債	24,083
建 設 仮 勘 定	14,372	未 払 金	11,020
無 形 固 定 資 産	2,550	引 当 金	4,295
投 資 そ の 他 の 資 産	72,861	そ の 他	15,559
流 動 資 産	139,090	繰 延 収 益	179,724
現 金 ・ 預 金	110,777		
未 収 金	11,819	資 本 金	413,056
短 期 貸 付 金	13,400	剩 余 金	144,182
そ の 他	3,094	資 本 剰 余 金	2,671
繰 延 勘 定	5	利 益 剰 余 金	141,511
		(うち当期純利益)	(22,856)
		評 価 差 額 等	2,567
合 計	1,352,405	合 計	1,352,405

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,131,327 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 174,874 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債債務	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
503,314	—	17,648	485,666

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区分	当期	前年同期	差		比率
			増	△減	
営業キロ	高速鉄道	129.9 km	129.9 km	0 km	—
	中量軌道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在籍車数	高速鉄道	1,274両	1,264両	10両	0.8
	中量軌道	80両	80両	0両	—
	計	1,354両	1,344両	10両	0.7
運転車数	高速鉄道	979両	977両	2両	0.2
	中量軌道	61両	61両	0両	—
	計	1,040両	1,038両	2両	0.2
走行キロ	高速鉄道	309,936 km	309,866 km	70 km	0.0
	中量軌道	14,168 km	14,208 km	△40 km	0.3
	計	324,104 km	324,074 km	30 km	0.0
乗車人員	高速鉄道	2,390,215人	2,370,406人	19,809人	0.8
	中量軌道	78,712人	76,870人	1,842人	2.4
	計	2,468,927人	2,447,276人	21,651人	0.9
乗客収入		408,665,336円	407,797,156円	868,180円	0.2

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
エレベーター等設置工事	百万円 132	長居駅など12駅
駅施設整備工事	1,079	トイレ刷新改造工事など
車両改造等工事	3,525	車両10両購入など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

VI 水道事業

1. 概況

平成28年度上半期における経営収支は、収益が333億6,100万円、費用が227億1,800万円となり、差引106億4,300万円の剩余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、156万7,125世帯となり前年同期に比べ1.4%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
営業費用	20,513 百万円	営業収益	32,170
浄水送水費	3,127	給水収益	30,866
配水費	2,687	受託工事収益	8
給水費	1,490	その他営業収益	1,296
その他	13,209		
営業外費用	2,205	営業外収益	1,191
当期純利益	10,643		
合計	33,361	合計	33,361
当期純利益		10,643 百万円	
前年度繰越利益剩余金		25,354 百万円	
当期未処分利益剩余金		35,997 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産		固 定 負 債	180,159
有 形 固 定 資 産	403,106	企 業 債	165,115
土 地	378,733	引 当 金	14,239
建 物	5,757	そ の 他	805
構 築 物	18,296		
機 械 及 び 装 置	311,742	流 動 負 債	18,027
そ の 他	28,957	企 業 債	8,092
建 設 仮 勘 定	750	未 払 金	3,396
無 形 固 定 資 産	13,231	前 受 金	292
投 資 そ の 他 の 資 産	13,555	預 金	6,154
	10,818	そ の 他	93
流 動 資 産	59,696		
現 金 ・ 預 金	46,531	繰 延 収 益	35,489
未 収 金	4,686	資 本 金	183,094
貯 藏 品	660	剩 余 金	46,042
そ の 他	7,819	資 本 剰 余 金	10,045
繰 延 勘 定	9	利 益 剰 余 金	35,997
		(うち当期純利益)	(10,643)
合 計	462,811	合 計	462,811

(注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 379,900 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 27,335 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年9月30日現在)

平成27年度末企業債債務額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
178,746	—	5,539	173,207

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区分	当期	前年同期	差引	
			増△減	比率%
給水水量	202,871,200 m ³	208,987,300 m ³	△ 6,116,100 m ³	△ 2.9
1日平均	1,108,586 m ³	1,142,007 m ³	△ 33,421 m ³	△ 2.9
給水世帯数	1,567,125 世帯	1,545,837 世帯	21,288 世帯	1.4

- (注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。
 2. 当期の給水量には市外給水（豊中市、吹田市、大東市、東大阪市及び松原市）分を含む。
 3. 前年同期の給水量には市外給水（豊中市、吹田市、大東市及び東大阪市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
改良工事	百万円	
淨送水設備	491	真田山加圧ポンプ場設備改良等
配水設備	2,546	配水管布設替、配水幹線改良等
その他の設備	75	その他設備改良

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

VII 工業用水道事業

1. 概況

平成28年度上半期における経営収支は、収益が8億3,400万円、費用が5億6,300万円となり、差引2億7,100万円の剩余となりました。

建設改良工事については、配水幹線改良等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
営業費用	505	営業収益	752
浄水送水費	185	給水収益	744
配水費	65	受託工事収益	5
その他の	255	その他営業収益	3
営業外費用	58	営業外収益	82
当期純利益	271		
合計	834	合計	834
当期純利益		271	百万円
前年度繰越利益剩余金		455	百万円
当期未処分利益剩余金		726	百万円

3. 貸借対照表の要旨

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	13,738	固 定 負 債	1,010
有 形 固 定 資 産	13,737	企 業 債	836
土 地	3,335	引 当 金	174
建 物	53		
構 築 物	8,949	流 動 負 債	848
機 械 及 び 装 置	1,313	企 業 債	84
そ の 他	2	未 払 金	145
建 設 仮 勘 定	85	前 受 金	176
投 資 そ の 他 の 資 産	1	そ の 他	443
流 動 資 産	7,306	繰 延 収 益	4,177
現 金 ・ 預 金	6,961	資 本 金	12,580
未 収 金	146	剩 余 金	2,429
そ の 他	199	資 本 剩 余 金	1,703
		利 益 剩 余 金	726
		(う ち 当 期 純 利 益)	(271)
合 計	21,044	合 計	21,044

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,400 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 5,931 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高（平成 28 年 9 月 30 日現在）

平成27年度末企業債債務額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,003	—	83	920

(2) 一時借入金の現在高（平成 28 年 9 月 30 日現在）

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区分	当期	前年同期	差引		%
			増△	減	
給水数量	12,505,230 m ³	13,020,430 m ³	△	515,200 m ³	△ 4.0
1日平均	68,335 m ³	71,150 m ³	△	2,815 m ³	△ 4.0
給水社数	287 社	293 社	△	6 社	△ 2.0
給水工場数	352 工場	357 工場	△	5 工場	△ 1.4

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
改良工事	百万円	
配水設備	24	配水幹線改良等
その他の設備	1	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 ホームページのご案内

大阪市では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。本書には掲載されていない情報を知りたい方は、ぜひご覧ください。

【市の財政】 http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-0-0-0-0.html

市の財政状況

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-0-0-0.html

■大阪市予算の概要と財政の現状

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-5-0-0.html

■財政のあらまし

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-6-0-0.html

予算・予算編成過程

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-0-0-0.html

■予算（平成28年度予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-15-0-0.html

■予算（過去の予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-7-0-0.html

■予算（各局の予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-4-0-0.html

■財政収支の今後の見通し

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-14-0-0.html

決 算

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-0-0-0.html

■決算（一般会計・特別会計）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-1-0-0.html

■決算（普通会計・市税）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-2-0-0.html

■決算カード

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-4-0-0.html

■平成27年度決算財務諸表について

<http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000376602.html>

■健全化判断比率・資金不足比率

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-11-0-0.html

大阪市

財政のあらまし(平成 28 年 12 月)